

平成25年度上下水道局の決算について

1 水道事業会計

(1) 事業の概要

- 平成25年度は、効率的な水運用を推進するため、配水管理センター中央コントロールシステム整備工事など配水管理システム整備を実施したほか、非常時における水道水の相互融通を可能にし、災害時などの応急給水体制の充実を図るため、隣接する水道事業者である芳賀中部上水道企業団と緊急時連絡管を整備しました。
- 財政面においては、特定被災地方公共団体を対象とした国の「公的資金補償金免除繰上償還制度」を活用し、企業債の元金及び利息の削減に努めるなど、より一層の経営効率化を図りました。

(2) 給水状況

項目	平成25年度	平成24年度	比較増減	増減率(%)
給水人口	505,296 人	503,466 人	1,830 人	0.4
年間給水量	59,565,887 m ³	60,319,498 m ³	△753,611 m ³	△1.2
1日平均給水量	163,194 m ³	164,807 m ³	△1,613 m ³	△1.0
年間有収水量	52,800,191 m ³	53,141,474 m ³	△341,283 m ³	△0.6
有収率	88.64 %	88.10 %	0.54 ㊦	—
普及率	98.10 %	98.10 %	0.00 ㊦	—

- 「給水人口」は505,296人で、前年度に対し0.4%（1,830人）の増となりました。
- 「年間給水量」は59,565,887m³で、水道使用量が減少したことに加え、有収率向上計画に基づく漏水対策の推進に伴い、漏水量が減少したことにより、前年度に対し1.2%（753,611m³）減少しました。
- このうち、料金収入の対象となる「年間有収水量」は、同様に、節水意識の高まりや節水機器の普及に伴い、一般家庭及び事業者の水道使用量が減少したことなどにより、前年度に対し0.6%（341,283m³）の減少となりました。この結果、「年間給水量」に占める「年間有収水量」の比率を示す「有収率」は88.64%となり、0.54ポイント上昇しました。

(3) 損益収支の状況

(単位:円・%)

項目	平成25年度		平成24年度		比較増減	増減率
総収益	10,356,054,847	100.0	10,414,163,233	100.0	△58,108,386	△0.6
営業収益	10,272,264,332	99.2	10,387,211,195	99.7	△114,946,863	△1.1
営業外収益	24,964,049	0.2	26,751,595	0.3	△1,787,546	△6.7
特別利益	58,826,466	0.6	200,443	0.0	58,626,023	29248.2
総費用	8,682,423,356	100.0	8,636,112,089	100.0	46,311,267	0.5
営業費用	7,570,238,679	87.2	7,382,696,366	85.5	187,542,313	2.5
営業外費用	1,029,461,077	11.9	1,234,370,718	14.3	△204,909,641	△16.6
特別損失	82,723,600	0.9	19,045,005	0.2	63,678,595	334.4
当年度純利益	1,673,631,491	—	1,778,051,144	—	△104,419,653	△5.9

- ・ 「総収益」は約 103 億 5,600 万円で、「営業収益」における給水収益（水道料金）が減少となったことから、前年度に対し 0.6%（約 5,800 万円）の減収となりました。
- ・ 「総費用」は約 86 億 8,200 万円で、「営業外費用」における企業債支払利息が減少となったものの、「営業費用」における湯西川ダムに係る減価償却費が増加したため、前年度に対し 0.5%（約 4,600 万円）の増加となりました。
- ・ この結果、「総収益」から「総費用」を差し引いた「当年度純利益」は約 16 億 7,300 万円となりました。

（４）資本的収支の状況

（単位：円・％）

項目	平成 25 年度		平成 24 年度		比較増減	増減率
資本的収入	944,089,872	100.0	1,006,920,933	100.0	△62,831,061	△6.2
企業債	771,600,000	81.7	730,200,000	72.5	41,400,000	5.7
国庫補助金	6,727,000	0.7	18,509,000	1.8	△11,782,000	△63.7
その他	165,762,872	17.6	258,211,933	25.7	△92,449,061	△35.8
資本的支出	6,763,746,254	100.0	6,176,771,441	100.0	586,974,813	9.5
建設改良費	2,412,605,011	35.7	2,226,607,611	36.0	185,997,400	8.4
企業債償還金	4,350,259,863	64.3	3,932,446,309	63.7	417,813,554	10.6
諸支出金	881,380	0.0	17,717,521	0.3	△16,836,141	△95.0

- ・ 「資本的収入」は約 9 億 4,400 万円で、「その他」における工事負担金が減少となったことなどから、前年度に対し 6.2%（約 6,200 万円）の減収となりました。
- ・ 「資本的支出」は約 67 億 6,300 万円で、国の「公的資金補償金免除繰上償還制度」を活用した繰上償還の実施に伴い、「企業債償還金」が増加したことなどから、前年度に対し 9.5%（約 5 億 8,600 万円）の増加となりました。
- ・ なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する約 58 億 1,900 万円については、減債積立金取り崩し額をはじめ、これまでの利益を積み立てた財源などで補てんしました。

（５）企業債の状況

- ・ 国の繰上償還制度を活用し、企業債元金の削減に努めた結果、平成 25 年度末の企業債残高は約 376 億 7,000 万円となりました。

平成 24 年度末残高	平成 25 年度借入額	平成 25 年度償還額	平成 25 年度末残高
41,248,726,128	771,600,000	4,350,259,863	37,670,066,265

（６）総括

- ・ 市民や事業者の節水への取組が進んでおり、大幅な給水収益の伸びが期待できない中、湯西川ダムに係る減価償却費等の費用が長期にわたり発生しており、さらに、施設や配水管の老朽化、耐震化への対応に多額の資金が必要となることが見込まれています。
- ・ 今後の経営にあたっては、企業債残高のさらなる縮減や効率的な事業の推進による費用の削減により、一層の財政基盤強化に努めていきます。
- ・ 水道水の安全安心に対する市民の関心が高まっていることから、施設の防犯対策や安全管理に努め、水道水の安全給水の推進、お客様サービスの充実、信頼経営の推進に取り組んでいきます。

2 下水道事業会計

(1) 事業の概要

- 平成25年度は、施設の機能や役割を維持していくため、川田水再生センターにおいて処理施設の整備事業を推進したほか、公共用水域の水質保全と良好な水辺環境を確保するため、引き続き合流式下水道の機能改善を図り、平成19年度からの継続事業を完了しました。
- また、市街地の浸水被害解消を図るため、新たに重点排水区5地区を設定するなど「宇都宮市公共下水道雨水整備計画改定計画」を策定しました。
- 財政面においては、特定被災地方公共団体を対象とした国の「公的資金補償金免除繰上償還制度」を活用し、企業債支払利息の削減に努めるなど、より一層の経営効率化を図りました。

(2) 普及状況

項目	平成25年度	平成24年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口	518,398 人	516,546 人	1,852 人	0.4
処理区域内人口	436,517 人	433,704 人	2,813 人	0.6
処理区域内面積	9,183 ha	9,173 ha	10 ha	0.1
普及率	84.20 %	83.96 %	0.24 ㍻	—
水洗化人口	399,690 人	396,375 人	3,315 人	0.8
水洗化率	91.56 %	91.39 %	0.17 ㍻	—
年間有収水量	47,690,112 m ³	47,778,941 m ³	△88,829 m ³	△0.2

- 「水洗化人口」は399,690人で、前年度に対し0.8%（3,315人）の増となりました。この結果、「処理区域内人口」に占める「水洗化人口」の比率を示す「水洗化率」は91.56%となり、前年度に対し0.17ポイント上昇しました。
- 「年間総処理水量」から雨水処理水量、不明水量を除いた、料金収入の対象となる「年間有収水量」は、水道使用量が減少したことなどにより、前年度に対し0.2%（88,829m³）の減少となりました。

(3) 損益収支の状況

(単位:円・%)

項目	平成25年度		平成24年度		比較増減	増減率
総収益	11,526,382,349	100.0	11,900,677,238	100.0	△374,294,889	△3.1
営業収益	11,491,361,326	99.7	11,840,496,870	99.5	△349,135,544	△2.9
営業外収益	27,920,609	0.2	30,225,010	0.3	△2,304,401	△7.6
特別利益	7,100,414	0.1	29,955,358	0.2	△22,854,944	△76.3
総費用	10,507,368,280	100.0	10,651,172,291	100.0	△143,804,011	△1.4
営業費用	8,470,079,194	80.6	8,338,410,387	78.3	131,668,807	1.6
営業外費用	2,021,520,615	19.2	2,292,417,242	21.5	△270,896,627	△11.8
特別損失	15,768,471	0.2	20,344,662	0.2	△4,576,191	△22.5
当年度純利益	1,019,014,069	—	1,249,504,947	—	△230,490,878	△18.4

- 「総収益」は約115億2,600万円で、「営業収益」における下水道使用料や分流式下水道にかかる一般会計負担金が減少となったことなどから、前年度に対し3.1%（約3億7,400万円）の減収となりました。

- ・ 「総費用」は約 105 億 700 万円で、「営業外費用」における企業債支払利息が減少となったことから、前年度に対し 1.4%（約 1 億 4,300 万円）の減少となりました。
- ・ この結果、「総収益」から「総費用」を差し引いた「当年度純利益」は約 10 億 1,900 万円となりました。

(4) 資本的収支の状況

(単位：円・%)

項目	平成 25 年度		平成 24 年度		比較増減	増減率
資本的収入	5,902,234,968	100.0	3,592,762,547	100.0	2,309,472,421	64.3
企業債	4,731,300,000	80.2	1,910,700,000	53.2	2,820,600,000	147.6
国庫補助金	410,955,500	7.0	713,177,000	19.9	△302,221,500	△42.4
その他	759,979,468	12.8	968,885,547	26.9	△208,906,079	△21.6
資本的支出	11,553,495,579	100.0	9,206,728,963	100.0	2,346,766,616	25.5
建設改良費	2,086,674,756	18.1	2,849,513,983	31.0	△762,839,227	△26.8
企業債償還金	9,466,014,063	81.9	6,355,074,800	69.0	3,110,939,263	49.0
諸支出金	806,760	0.0	2,140,180	0.0	△1,333,420	△62.3

- ・ 「資本的収入」は約 59 億 200 万円で、国の「公的資金補償金免除繰上償還制度」を活用した低利への借換えに伴い、「企業債」が増加したことから、前年度に対し 64.3%（約 23 億 900 万円）の増収となりました。
- ・ 「資本的支出」は約 115 億 5,300 万円で、同様に企業債の低利への借換えに伴い、「企業債償還金」が増加したことから、前年度に対し 25.5%（約 23 億 4,600 万円）の増加となりました。
- ・ なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する約 56 億 5,100 万円については、減債積立金取り崩し額をはじめ、これまでの利益を積み立てた財源などで補てんしました。

(5) 企業債の状況

- ・ 国の繰上償還制度を活用し、企業債の低利への借換えなどを実施したことから、平成 25 年度末の企業債残高は約 741 億 1,400 万円となりました。

平成 24 年度末残高	平成 25 年度借入額	平成 25 年度償還額	平成 25 年度末残高
78,849,509,554	4,731,300,000	9,466,014,063	74,114,795,491

(6) 総括

- ・ 水道事業と同様に、収益の根幹である下水道使用料の大幅な伸びが期待できない中、施設の老朽化、耐震化への対応が必要となるため、経営状況は厳しくなるものと考えられます。
- ・ 今後の経営にあたっては、下水道未接続世帯への接続促進を図ることなどにより、下水道使用料の確保に努めるとともに、企業債残高のさらなる縮減や効率的な事業の推進による費用の削減により、一層の財政基盤強化に努めていきます。